

平成 23 年 6 月 23 日

各 位

東京都品川区東品川二丁目 2 番 43 号
 株式会社アマネホールディングス
 代表取締役社長 進藤 博信
 (証券コード:2402 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理部門担当 遠藤恵子
 TEL:03-3740-3500
 e-mail:ir@amana.jp

持分法適用関連会社の異動(連結子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるCG制作会社、株式会社ポリゴン・ピクチュアズ(以下、「ポリゴン・ピクチュアズ」)の株式を追加取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式追加取得の理由

当社グループは、広告業界を中心に、高い表現力と豊富なノウハウを活かした「伝わる」ビジュアルを提供する「ビジュアルコミュニケーションエキスパート」として、写真著作権の販売、写真・CG・動画の制作、ウェブプロモーションや TV-CM などの企画制作等を事業としています。

前期より、主力である広告業界だけでなく、一般企業や消費者におけるビジュアル消費拡大を目指し、積極的なマーケット戦略の推進に注力しております。そのなかで、特に CG 技術の活用による、合理的なビジュアル制作サービスの開発と、制作体制の強化を推し進めています。

その施策として、平成 23 年 4 月 22 日当社は国内でも有数の CG 制作会社であるポリゴン・ピクチュアズの株式を譲受けました。ポリゴン・ピクチュアズは、高いクオリティの CG 映像を効率的に、かつ大規模で安定的に供給できる分業体制、多彩なコンテンツを生み出す企画・プロデュース力、国際的ネットワークの広さを強みとし、1983 年に設立されて以来、世界でも歴史ある CG 制作会社として成長を遂げてきました。

この度の株式追加取得により、同社を連結子会社化することで、当社グループの業容と技術力の拡充を迅速に推し進め、新たなマーケットの開拓に注力してまいります。

2. 株式会社ポリゴン・ピクチュアズの概要

(1)	商号	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ
(2)	主な事業内容	CG キャラクターの開発、ライセンス デジタルコンテンツの企画・制作・販売 映画、博覧会映像、TV 番組、TV-CM の企画・制作 CG 制作システムの企画開発、ライセンス
(3)	設立年月日	1983 年 7 月 22 日
(4)	所在地	東京都港区南麻布三丁目 20 番 1 号 麻布グリーンテラス 1 階
(5)	代表者	代表取締役社長 塩田 周三
(6)	事業年度の末日	5 月 31 日
(7)	資本金	2 億 7,050 万円
(8)	大株主構成及び 所有割合	株式会社アマネホールディングス (45.17%) 三井住友海上キャピタル株式会社 (11.07%) 株式会社タイガキャピタルパートナーズ (7.14%) SBI インベストメント株式会社 (6.24%)

(9)	当社との関係	資本的関係	当社はポリゴン・ピクチュアズ株式 12,654 株 (持株比率 45.17%)を保有しております。	
		人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
		取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
(10)	当該会社の最近 3 年間の業績			
	事業年度の末日	平成 20 年 5 月期	平成 21 年 5 月期	平成 22 年 5 月期
	売上高	1,043 百万円	1,204 百万円	1,356 百万円
	営業利益又は損失	7 百万円	30 百万円	66 百万円
	経常利益又は損失	5 百万円	27 百万円	61 百万円
	当期純利益又は損失	3 百万円	24 百万円	57 百万円
	総資産	691 百万円	663 百万円	784 百万円
	純資産	312 百万円	337 百万円	394 百万円
	1 株当り当期純利益	132 円 69 銭	871 円 40 銭	2,043 円 16 銭
	1 株当り配当金	-	-	-

3. 取得予定株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	12,654 株	(所有割合:45.17%)
(2)	取得予定株式数	5,410 株	(取得金額:97 百万円)
(3)	異動後の所有予定株式数	18,064 株	(所有割合:64.48%)

4. 主な株式の取得先

個人株主からの取得を予定しております。なお、当社と取得予定の個人株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 日程

平成 23 年 6 月 23 日	取締役会決議
平成 23 年 6 月 23 日	株式譲受契約締結
平成 23 年 6 月 30 日	株式譲受(予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得(連結子会社化)後の平成 23 年 12 月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、影響が認められる場合には、速やかにお知らせいたします。

以上